



令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月12日
東

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所
 コード番号 3691 URL <https://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 定時株主総会開催予定日 令和3年12月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和3年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期の連結業績(令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	303	△48.3	△133	—	△128	—	33	—
2年9月期	586	△76.3	△320	—	△302	—	△523	—

(注) 包括利益 3年9月期 33百万円(—%) 2年9月期 △523百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年9月期	9.73	9.71	4.1	△9.4	△44.2
2年9月期	△152.47	—	△49.0	△15.7	△54.6

(注) 令和2年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期	1,298	840	64.6	244.40
2年9月期	1,420	806	56.7	234.68

(参考) 自己資本 3年9月期 838百万円 2年9月期 805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年9月期	83	△482	△84	401
2年9月期	△447	190	△288	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	567	87.0	0	—	82	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 株式会社リアルX、株式会
 新規 一社（社名）—、除外 3社（社名）社AI Marketing、株式会社
 カチコ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期	3,430,600株	2年9月期	3,430,600株
② 期末自己株式数	3年9月期	139株	2年9月期	65株
③ 期中平均株式数	3年9月期	3,430,484株	2年9月期	3,430,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年9月期の個別業績（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期	156	△23.2	△164	—	△196	—	△63	—
2年9月期	204	△36.6	△98	—	△133	—	△823	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年9月期	△18.41		—					
2年9月期	△239.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
3年9月期	1,204		743		61.5	216.02		
2年9月期	1,221		805		65.8	234.45		

(参考) 自己資本 3年9月期 741百万円 2年9月期 804百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年冬において、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、二度目の緊急事態宣言が発令され、一度解除されたものの、新たに三度目の発令がされるなど、先行き不透明な状況が続いておりましたが、令和3年9月末をもって、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が全国的に解除されました。これにより、行動制限の緩和が進み経済活動が改善することが期待されますが、感染症の動向や内外の経済状況等につきましては、引き続き注視する必要があるものと考えております。

そのような中、当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、2020年の国内総広告費は前年より大幅に下回る結果となったものの、インターネット広告費は成長を維持し、マスコミ4媒体に匹敵するほどの規模へと伸長した結果、2020年度のインターネット広告市場規模は前年度比107.4%の2兆1,290億円と推計されるなど、一貫して伸長を続けております。さらに、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の影響からも、消費者の購買行動がオンラインへとシフトしており、インターネットを主軸とした新たな生活様式は今後も定着すると予想されており、オンライン需要に適した業界・サービス・商品などの成長に応じて、さらにインターネット広告市場の拡大が予想されております。

また、フィンテック市場におきましても、新型コロナウイルスの影響により、感染リスクを軽減させる非接触の目的やオンライン需要の増加に伴い、キャッシュレス決済の利用や需要も増加し、これにより、フィンテック市場につきましても、成長が見込まれると考えております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、平成30年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、令和3年9月期においては、以下のとおり、事業の大きな転換を行い、令和3年9月期第3四半期連結会計期間（令和3年4月1日～6月30日）においては、前年同期比において売上総利益は108%と改善、そして連結EBITDAで8百万円黒字化を達成、令和3年9月期第4四半期連結会計期間（令和3年7月1日～9月30日）では、連結営業利益において10百万円の黒字化を達成、そして令和3年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33百万円の黒字化を達成、と一定の成果を得ることができました。

当連結会計年度においては、財務的な選択と集中の総仕上げとして、創業当時の主力事業である「Gendama」を営んでいた株式会社リアルXの全株式の売却を完了いたしました。一方、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とする「GAFAMEDIA戦略」を打ち出し、GAFAMEDIA事業においては、利益性の高い新規メディア事業の買収2件を成立させ事業の収益を伸長させております。加えて、この買収で得たノウハウをベースに新たな事業成長のための事業創造を具体的に試みております。

フィンテック事業におきましては、加速するDX化の波を受け、各種ポイントサービスやクラウドソーシングサービスなど、さまざまなサービスで貯めたお手持ちのポイントや報酬を、R(リアル)としてまとめられるサービスである「RealPay」においては、コロナ禍において副業サービスの利用が増加したことにより、「RealPay」と提携する顧客のユーザーの利用が加速し、累計流通総額は200億円を突破いたしました。

また、オンライン上で全てのフローに対応できるデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」をリリースし、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活様式の変化、企業のDX化、及びこれらを受けてLIVE配信をはじめとする多様な稼ぎ方が急速に進み、ナショナルクライアントを含めた大手企業のマーケティングツールとしてご利用いただくなどひき合いも多く、潜在的なニーズも含め非常に需要の高いサービスであると考えております。

上記のとおり、当連結会計年度におきましては、Afterコロナに適應したサービス展開を推進すべく、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、再成長の準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は303,217千円（前年同期比48.3%減）、営業損失は133,941千円（前年同期は営業損失320,265千円）、経常損失は128,391千円（前年同期は経常損失302,766千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,389千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失523,041千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

a. GAFAメディア事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFAトラフィックを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。当連結会計年度においては、オンラインエンターテインメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディア、2つのwebメディア事業の買収を皮切りに安定的な事業運営に向けた取組を推進してまいりました。第3四半期では、オンラインエンターテインメントコンテンツのリニューアルを実施し、リニューアル後に大幅な成長を遂げるなど絶対利益成長に向けて大幅に前進しております。また、第4四半期においても、格安SIMの比較メディアの大幅なリニューアルを実施し、第3四半期同様に、高い利益率を維持しながら躍進を続けております。これらの買収により手に入れたノウハウを活用し、引き続き、利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、他社との提携も進めながら新規メディアの立上げや新規ビジネスの開発を進めてまいります。

以上の結果、GAFAメディア事業の売上高は224,893千円（前年同期比59.3%減）、セグメント利益106,342千円（前年同期はセグメント損失24,963千円）となりました。

b. フィンテック事業

国内キャッシュレス化の推進、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当連結会計年度においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、新たに提供を開始したデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」が本格始動しております。加速するDX化の波を受け、デジタルギフトを軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進し、流通額を最大化させるために営業活動を強化し、さらに、安定した質の高いサービスの提供を実現すべくプロダクトの強化を進めております。第3四半期には、RealPayギフトにおいて、海外送金が可能なPayPalや暗号資産であるbitcoinへの受け取りを可能にするなど、これからの時代に沿ったマーケティングツールとしてのサービス強化を推進いたしました。第4四半期においても、暗号資産販売所である「CoinTrade」を交換先として追加し、bitcoinだけではなく複数の暗号資産を活用したマーケティング支援が可能となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業のDX化によるオンラインマーケティングが推進される中、ナショナルクライアントにて、RealPayギフトを活用した大型キャンペーンが多数実施されるなど、潜在的なニーズも含め非常に需要の高いサービスとして成長を続けております。さらに、コロナ禍において副業サービスの利用が増加したことにより「RealPay」と提携する顧客のユーザーの利用も加速し、累計の流通総額は200億円を突破いたしました。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は78,324千円（前年同期比125.9%増）、セグメント利益は18,311千円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、467,103千円減少し、879,854千円となりました。これは主として、現金及び預金が484,329千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、345,431千円増加し、418,261千円となりました。これは主として、のれんが320,645千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、122,379千円減少し、1,298,115千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、114,167千円減少し、457,154千円となりました。これは主として、ポイント引当金が192,497千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、42,522千円減少し、残高がなくなりました。これは主として、長期借入金が37,980千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、156,689千円減少し、457,154千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、34,310千円増加し、840,960千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益が33,389千円になったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より484,329千円減少し、401,741千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により回収した資金は、83,155千円(前年同期は447,270千円の使用)となりました。

これは主として、関係会社株式売却益144,341千円を計上したものの、法人税等の還付額96,484千円、預り金の増加89,184千円、のれん償却費68,529千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、482,900千円(前年同期は190,693千円の回収)となりました。

これは主として、事業譲受による支出400,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、84,583千円(前年同期は288,269千円の使用)となりました。

これは主として、長期借入金返済による支出85,080千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」のとおり、当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、平成30年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、令和3年9月期においては、以下のとおり、事業の大きな転換を行い、令和3年9月期第3四半連結会計期間(令和3年4月1日～6月30日)においては、前年同期比において売上高総利益は108%と改善、そして連結EBITDAで8百万円黒字化を達成、令和3年9月期第4四半連結会計期間(令和3年7月1日～9月30日)では、連結営業利益において10百万円の黒字化を達成、そして令和3年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33百万円の黒字化を達成、と一定の成果を得ることができました。

当連結会計年度においては、財務的な選択と集中の総仕上げとして、創業当時の主力事業である「Gendama」を営んでいた株式会社リアルXの全株式の売却を完了いたしました。一方、10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とする「GAFAメディア戦略」を打ち出し、GAFAメディア事業においては、利益性の高い新規メディア事業の買収2件を成立させ事業の収益を伸長させております。加えて、この買収で得たノウハウをベースに新たな事業成長のための事業創造を具体的に試みております。

フィンテック事業におきましては、加速するDX化の波を受け、各種ポイントサービスやクラウドソーシングサービスなど、さまざまなサービスで貯めたお手持ちのポイントや報酬を、R(リアル)としてまとめられるサービスである「RealPay」においては、コロナ禍において副業サービスの利用が増加したことにより、「RealPay」と提携する顧客のユーザーの利用が加速し、累計流通総額は200億円を突破いたしました。

また、オンライン上で全てのフローに対応できるデジタル・ギフト・サービス「RealPayギフト」をリリースし、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活様式の変化、企業のDX化、及びこれらを受けてLIVE配信をはじめとする多様な稼ぎ方が急速に進み、ナショナルクライアントを含めた大手企業のマーケティングツールとしてご利用いただくなどひき合いも多く、潜在的なニーズも含め非常に需要の高いサービスであると考えております。

かかる成果に基づき、進行期である令和4年9月期におきましては、中長期における成長をさらに促進するため、積極的に人材・マーケティング・新規事業への投資を実施する予定でございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、平成30年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、令和3年9月期においては、「(1) 当期の経営成績の概況」のとおり、事業の大きな転換を行い、令和3年9月期第3四半期連結会計期間(令和3年4月1日～6月30日)においては、前年同期比において売上高総利益は108%と改善、そして連結EBITDAで8百万円黒字化を達成、令和3年9月期第4四半期連結会計期間(令和3年7月1日～9月30日)では、連結営業利益において10百万円の黒字化を達成、そして令和3年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33百万円の黒字化を達成、と一定の成果を得ることができました。

これらの活動により、当連結会計期間における流動資産合計は、879,854千円となる一方、負債合計は前連結会計年度末の613,844千円から156,689千円減少した457,154千円となり自己資本比率は64.6%と健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しています。

さらに、本日公表の「資本業務提携および第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」のとおり払込み金額の合計で約94百万円の第三者割当増資を実施することで手元の運転資金は拡充される予定でございます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,070	601,741
売掛金	58,107	45,927
仕掛品	2,928	—
貯蔵品	13,352	6,560
未収入金	150,731	210,194
その他	35,768	15,429
流動資産合計	1,346,957	879,854
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
リース資産(純額)	0	—
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	—	320,645
ソフトウェア	0	15,815
その他	0	4,395
無形固定資産合計	0	340,856
投資その他の資産		
投資有価証券	23,659	22,589
その他	49,170	54,814
投資その他の資産合計	72,829	77,404
固定資産合計	72,829	418,261
繰延資産		
株式交付費	707	—
繰延資産合計	707	—
資産合計	1,420,494	1,298,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,350	—
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	85,080	37,980
未払金	37,375	60,090
リース債務	429	—
未払法人税等	1,319	1,090
預り金	2,105	91,290
ポイント引当金	233,301	40,804
その他	10,359	25,899
流動負債合計	571,322	457,154
固定負債		
長期借入金	37,980	—
繰延税金負債	4,542	—
固定負債合計	42,522	—
負債合計	613,844	457,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,479,225	1,479,225
利益剰余金	△724,021	△690,631
自己株式	△141	△197
株主資本合計	805,062	838,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益累計額合計	—	△4
新株予約権	1,587	2,568
純資産合計	806,650	840,960
負債純資産合計	1,420,494	1,298,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	586,685	303,217
売上原価	373,324	5,925
売上総利益	213,361	297,292
販売費及び一般管理費	533,626	431,233
営業損失(△)	△320,265	△133,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,216	8
投資有価証券評価益	5,972	—
助成金収入	13,425	7,926
雑収入	1,061	1,338
営業外収益合計	22,675	9,272
営業外費用		
支払利息	3,185	1,707
社債発行費償却	68	—
雑損失	2	580
株式交付費償却	1,837	707
投資有価証券評価損	—	592
その他	83	134
営業外費用合計	5,177	3,721
経常損失(△)	△302,766	△128,391
特別利益		
関係会社株式売却益	—	144,341
特別利益合計	—	144,341
特別損失		
固定資産除却損	711	—
減損損失	93,968	—
投資有価証券売却損	5,999	—
投資有価証券評価損	84,537	40,678
その他	4,630	—
特別損失合計	189,846	40,678
税金等調整前当期純損失(△)	△492,613	△24,727
法人税、住民税及び事業税	2,302	1,090
法人税等還付税額	—	△54,665
法人税等調整額	28,126	△4,542
法人税等合計	30,428	△58,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,041	33,389
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△523,041	33,389

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△523,041	33,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益合計	—	△4
包括利益	△523,041	33,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△523,041	33,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878,500	772,151	△322,405	△141	1,328,104	—	—	160	1,328,265
当期変動額									
減資	△828,500	828,500			—				—
欠損填補		△121,425	121,425		—				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△523,041		△523,041				△523,041
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	1,426	1,426
当期変動額合計	△828,500	707,074	△401,615	—	△523,041	—	—	1,426	△521,614
当期末残高	50,000	1,479,225	△724,021	△141	805,062	—	—	1,587	806,650

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	1,479,225	△724,021	△141	805,062	—	—	1,587	806,650
当期変動額									
減資					—				—
欠損填補					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			33,389		33,389				33,389
自己株式の取得				△55	△55				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4	△4	981	976
当期変動額合計	—	—	33,389	△55	33,334	△4	△4	981	34,310
当期末残高	50,000	1,479,225	△690,631	△197	838,396	△4	△4	2,568	840,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△492,613	△24,727
減価償却費	12,597	1,367
株式交付費償却	1,837	707
減損損失	93,968	—
のれん償却額	—	68,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△65,869	9,800
受取利息	△2,216	△8
支払利息	3,185	1,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,999	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,565	41,270
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△144,341
固定資産除却損	711	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,490	△44,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,257	7,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,209	19,866
未払金の増減額 (△は減少)	△29,748	34,594
預り金の増減額 (△は減少)	820	89,184
その他	△8,837	△71,375
小計	△331,238	△10,479
利息及び配当金の受取額	2,216	8
利息の支払額	△3,185	△1,640
法人税等の支払額	△115,929	△1,216
法人税等の還付額	867	96,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447,270	83,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△400,000
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
無形固定資産の取得による支出	△11,763	△20,188
投資有価証券の取得による支出	—	△41,194
投資有価証券の売却による収入	205,000	967
貸付けによる支出	△251,200	—
貸付金の回収による収入	251,200	—
投資事業組合からの分配による収入	4,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,534
その他	133,393	△7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,693	△482,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,000	—
長期借入金の返済による支出	△159,480	△85,080
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の発行による収入	—	981
リース債務の返済による支出	△2,933	△429
自己株式の取得による支出	—	△55
その他	144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,269	△84,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544,846	△484,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,916	886,070
現金及び現金同等物の期末残高	886,070	401,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」として表示していた49,137千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「前受金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」として表示していた7,458千円は、「流動負債」の「その他」として、「流動負債」の「その他」に表示していた5,006千円は「預り金」2,105千円、「その他」2,900千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,061千円は、「雑収入」1,061千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「雑損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2千円は、「雑損失」2千円として、「営業外費用」の「為替差損」として表示していた83千円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」及び「預り金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた15,910千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22,089千円は、「株式交付費償却」1,837千円、「預り金の増減額」820千円、「その他」△24,747千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」として表示していた△13,500千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」として表示していた146,893千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

(GAFA事業に係るのれんの認識及び評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上したのれん320,645千円は、令和2年11月1日に譲受した電子書籍紹介メディア「漫画大陸」に係るのれん179,666千円及び令和2年12月1日に譲受した格安SIMの比較メディア「すーちゃんモバイル比較」に係るのれん140,979千円が含まれています。

対象事業の取得対価の算定及び識別可能な資産・負債の公正価値については外部専門家を利用し、取得対価と識別可能な資産・負債の公正価値との差額をのれんとして算定しています。また、のれんの償却については、取得原価の算定の基礎とした同事業の事業計画に基づく投資の予想回収期間を検討し、5年間で均等償却しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

対象事業の取得対価は、同事業の将来の成長予測を加味した事業計画や割引率等を算定の基礎として企業結合日における時価により測定しております。

事業譲受時に計上したのれんは対象事業の超過収益力として認識していますが、超過収益力が毀損し減損の兆候があると認められる場合には、該当する事業における割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

のれんの減損兆候の判定にあたり、事業譲受時に合理的に作成した事業計画と過去実績との比較や当連結会計年度以降の営業損益の見込みに基づき、超過収益力の毀損は生じていないと考えられるため、のれんに関する減損の兆候は認められないと判断しております。翌期以降の事業計画の策定にあたっては、過去実績及び市場成長率に基づいた対象事業のPV(ページビュー)数や、コンバージョン件数等の獲得を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定は、決算時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断し算定しておりますが、顧客の需要動向や競争環境の変化などにより影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと大きく乖離する場合、翌連結会計年度に減損の兆候があると判定され、同期間における連結財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

(フィンテック事業に係るソフトウェアの評価)

1. 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

当連結会計年度

ソフトウェア15,815千円

ソフトウェア仮勘定4,395千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

フィンテック事業では、将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められる場合に無形固定資産に計上し、利用可能期間(5年)にわたって償却しておりますが、新規サービスの開発プロジェクトに関して当初策定した事業計画の売上高や損益と比較して大幅に下方に乖離する場合や翌期以降の見込みが明らかにマイナスの場合は、減損の兆候があると判断し、対象資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによ

って、減損損失の認識の要否を判定しております。

減損兆候の判定にあたり、合理的に策定した当初の事業計画と過去実績との比較や当連結会計年度以降の営業損益の見込みに基づき、当該資産に係る減損の兆候は認められないと判断しております。翌期以降の事業計画の策定にあたっては、過去実績及び市場成長率に基づいた販売単価、手数料率の設定や、新規利用者の増加等を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の仮定は、直近までのサービスの運用に伴う損益実績や、実行可能性の高い今後の施策等を加味して策定されておりますが、顧客の需要動向や競争環境の変化などにより影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと大きく乖離する場合、翌連結会計年度に減損の兆候があると判定され、同期間における連結財務諸表において、減損損失を計上する可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和2年8月25日開催の取締役会において連結子会社である株式会社AI Marketing及び株式会社カチコをいずれも吸収合併することを決議し、令和2年10月1日付で両社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称 株式会社AI Marketing、株式会社カチコ

事業の内容 GAFAメディア事業 (旧名称 クラウドソーシング事業)

(2) 企業結合日

令和2年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社AI Marketing及び株式会社カチコ（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社リアルワールド

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける選択と集中により、株式会社AI Marketing及び株式会社カチコの2社を吸収合併し、当社グループとして効率的な運営を進めるためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、令和2年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社リアルXの株式をサイブリッジグループ株式会社に譲渡することを決議し、令和2年10月1日付で株式会社リアルXの株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

サイブリッジグループ株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 株式会社リアルX

事業の内容 GAFAメディア事業 (旧名称 クラウドメディア事業)

(3) 株式譲渡の理由

株式会社リアルXが運営する「Gendama」の譲渡を進めるにあたり、成熟したポイントアフィリエイト市場に位置する「Gendama」に投下していた経営資源の「選択と集中」を推し進め、一層の企業価値向上を実現するべく、

サイブリッジグループ株式会社に株式を譲渡いたしました。

(4) 株式譲渡日

令和2年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

金銭を対価とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 144,341千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 93,021千円

固定資産 0千円

流動負債 237,363千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

GAFAMEDIA事業(旧名称 クラウドメディア事業)

(5) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を譲渡日として株式譲渡を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

取得による企業結合

(事業の譲受)

当社は、令和2年10月30日開催の取締役会において、株式会社プルチーノ(以下「プルチーノ」といいます。)からプルチーノが運営するwebメディア事業の一部である「漫画大陸」を譲り受けることについて決議し、令和2年11月1日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社プルチーノ

事業の内容 電子書籍紹介メディア「漫画大陸」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATrafficを活用した「GAFAMEDIA戦略」のもと、利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進するためであります。

(3) 企業結合日

令和2年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

令和2年11月1日から令和2年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 220,000千円

取得原価 220,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

220,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。被取得事業の当期首から企業結合日までの期間における適正に算定された収益等に関する情報の入手が困難であるため、影響額の試算をおこなっておりません。

取得による企業結合

(事業の譲受)

当社は、令和2年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REAL FINTECHがNico Inc.が運営するwebメディア事業である「すーちゃんモバイル比較」を譲り受けることについて決議し、令和2年12月1日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Nico Inc.

事業の内容 格安SIMの比較メディア「すーちゃんモバイル比較」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATrafficを活用した「GAFAMedia戦略」のもと、利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進するためであります。

(3) 企業結合日

令和2年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

令和2年12月1日から令和2年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 180,000千円

取得原価 180,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

169,174千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,825千円
固定資産	一千円
資産合計	10,825千円
流動負債	一千円
固定負債	一千円
負債合計	一千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。被取得事業の当期首から企業結合日までの期間における適正に算定された収益等に関する情報の入手が困難であるため、影響額の試算をおこなっておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「GAFAMEDIA事業」は、オンラインエンターテインメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディア等を運営しております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービス「RealPay」、「RealPayギフト」を運営し、また、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開を具体的に進めております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「クラウドソーシング事業」の株式会社AI Marketing及び株式会社カチコを令和2年10月1日付で当社が吸収合併したこと及び「クラウドメディア事業」の主要事業であったGendamaを運営していた株式会社リアルXを令和2年10月1日付で売却したこと、並びに当社グループは事業譲受により令和2年11月1日付で漫画大陸、令和2年12月1日付ですーちゃんモバイル比較の2つのメディアを取得したことに伴い、「クラウドソーシング事業」及び「クラウドメディア事業」を集約し「GAFAMEDIA事業」に区分変更を行いました。

これにより、当社グループはこれまで、「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」「フィンテック事業」の3つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントに変更いたしました。また、新たなセグメントに属するサービスについて、以下のとおり組替を行いました。

・従来の「クラウドソーシング事業」「クラウドメディア事業」を集約し、新たに「GAFAMEDIA事業」に区分変更

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	GAFAMEDIA事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	552,006	34,679	586,685	—	586,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	552,006	34,679	586,685	—	586,685
セグメント利益又は損失(△)	△24,963	18,576	586,685	△313,877	△320,265
その他の項目					
減価償却費	2,823	2,823	5,647	6,949	12,597
のれんの償却費	—	—	—	—	—
減損損失	23,456	15,593	39,050	54,917	93,968

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	GAFAMEDIA事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,893	78,324	303,217	—	303,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,893	78,324	303,217	—	303,217
セグメント利益又は損失(△)	106,342	18,311	124,654	△258,595	△133,941
その他の項目					
減価償却費	80	1,286	1,367	—	1,367
のれんの償却費	68,529	—	68,529	—	68,529
減損損失	—	—	—	—	—

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり純資産額	234.68円	244.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△152.47円	9.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	9.71円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△523,041	33,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△523,041	33,389
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,535	3,430,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	7,656
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	－
(うち新株予約権(株))	－	7,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当連結会計年度 (令和3年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	806,650	840,960
普通株式に係る純資産額(千円)	805,062	838,391
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,587	2,568
普通株式の発行済株式数(株)	3,430,600	3,430,600
普通株式の自己株式数(株)	65	139
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,430,535	3,430,461

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、令和3年11月12日開催の取締役会において、株式会社ダブルスタンダード(以下、「ダブルスタンダード」といいます。)、株式会社Wiz(以下、「Wiz」といいます。)、及び株式会社リンクエッジ(以下、「リンクエッジ」といいます。))との間で資本業務提携契約の締結(以下、「本資本業務提携」といいます。))およびダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジ(以下、併せて「戦略的パートナー」といいます。))を割当予定先とする第三者割当による新株式(「以下、本新株式」といいます。))の発行(以下「本第三者割当」といいます。))に関し決議いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、抜本的な経営改革において一定の成果を得たことに伴い、新たな飛躍に向けて戦略的なパートナーを模索しておりました。

このような環境において、「GAFAMedia事業」及び「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、その成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値の向上を図るにあたり、本第三者割当による資金調達を実施し、さらなる成長事業分野への資本投下を優先的に実施し、早期の事業拡大を目指してまいります。また、本第三者割当は戦略的パートナーとの間における業務提携を前提とするものであり、お互いのリソースを掛け合わせ、相互の企業価値を拡大すべく、戦略的な提携関係を構築してまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

①ダブルスタンダードとの業務提携内容

当社は、ダブルスタンダードとの間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・顔認証活用型eKYCの本人確認ツールとの連携による「RealPayギフト」のオンライン販売時(法人・個人事業主)における与信等の迅速且つ適切なチェック手法の開発、本人確認による不正受け取り防止、及び「RealPay」を活用した資金移動サービスの推進等
- ・「RealPayギフト」をご利用いただいたご利用者様の位置情報・利用先・時間帯等(以下、「ビッグデータ」という。))とダブルスタンダードが有する技術力を掛け合わせ、企業向けのビッグデータを活用したサービスの展開及び「RealPayギフト」を活用したマーケティング支援強化の推進等
- ・ダブルスタンダードの強みであるインバウンドセールスの知見を活かしたマーケティング戦略の展開、並びに「RealPayギフト」及び「RealPay」のブランド価値の向上の推進等

②Wizとの業務提携内容

当社は、Wizとの間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・Wizが提供する販売促進商品とRealPayギフトとの連携による共同での事業展開の推進等
- ・Wizが活用するクラウドワーカーに対して「RealPay」及び「RealPayギフト」を通じた報酬提供の推進等
- ・Wizの高い営業力を活用したRealPayギフトの営業体制の構築の推進等

③リンクエッジとの業務提携の内容

当社は、リンクエッジとの間で、当社グループが運営する「GAFAMedia事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・リンクエッジが提供するアフィリエイトASP事業との既存取引を強化し、「漫画大陸」、「すーちゃんモバイル比較」へ掲載する広告の仕入れ価格及び条件面の関係強化による収益の増加を推進
- ・新規メディアの立上げ・運営における連携強化の推進

(2) 資本提携の内容

当社がダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジに対し、第三者割当により新株を発行し、ダブルスタンダード、Wiz、及びリンクエッジがその総数を引き受けます。

①発行する株式の種類及び数	普通株式 159,000株
②払込金額	1株につき597円
③払込金額の総額	94,923,000円
④増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 47,461,500円 増加する資本準備金の額 47,461,500円
⑤払込期日	令和3年11月30日
⑥割当先及び割当株式	株式会社ダブルスタンダード 125,600株 株式会社Wiz 16,700株 株式会社リンクエッジ 16,700株

3. 資金の使途

払込金額の総額94,923,000円から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概算額93,353,000円の具体的な使途は以下のとおりです。

具体的な使途	金額
①フィンテック事業における充当資金	83百万円
②GAFAメディア事業における新規メディア立上げ費用	10百万円